
企業政策と環境保全とに関する一考察(続)

——日独比較アンケート分析の詳細——

柳 田 仁 高瀬 智 章

(目次・前半部)：前号

- I. はじめに
- II. 企業の意思決定と環境保全の問題
- III. 企業政策と環境保全に関するアンケートの内容
- IV. アンケートの結果と論評
 - 1. 環境保全が目標システムにもたらす効果
 - 2. 意思決定レベルでのエコロジー指向性
 - 3. 環境保全対策の実施

(目次・後半部)：本号

- 4. 管理とコントロールの用具
- 5. 制裁：企業の環境政策に影響を及ぼす領域
- 6. その他
- V. おわりに

IV-4. 管理とコントロールの用具

[設問11] 環境保全に役立つツールの利用状況

より積極的に利用されている技法

「既に採用している」という回答の上位項目

- 〈チェックリスト〉 : 48%
- 〈生産ライン分析〉 : 26%
- 〈代替分析〉 : 23%

- 〈環境原価計算〉 : 19%
- 〈投入・産出バランス〉 : 18%
- 〈環境融和度検査〉 : 17%
- 〈環境指向指数〉 : 15%

企業がその環境保全活動を行う際に、どのような用具や技法を用いているかを調査したのが設問11である。まず、積極的に利用している技法であるが、「既に採用している」という回答の多かった項目として「日本企業アンケート」では〈チェックリスト〉が最多回答を得た。実務における技法の導入・実施可能性の高さが、この結果につながったと推測できる。これに〈生産ライン分析〉、〈代替分析〉が続く。

ただし、最多回答を得た〈チェックリスト〉は48%という比較的大きな数値を示しているものの、その他の技法はいずれも3割に満たない。この結果を見る限り、これらの技法を実務で積極的に活用している日本企業数はまだ少ない。日本企業の、これらの技法に対する関心の低さが示された。

〈設問11における「C教授アンケート」との比較〉

「C教授アンケート」でも〈チェックリスト〉が最多回答を得ており、その割合は「日本企業アンケート」よりも大きい(57.8%)。これに〈環境融和度検査 (Gesetzes zur Umweltverträglichkeitsprüfung)〉(48.2%)が続いて¹⁾いる。これら2つの技法に関しては日本企業より積極的であるものの、その他の技法には日本企業と同様消極的な姿勢が見られる(ちなみに第3位は〈代替分析〉、26.7%)。この設問に関しては、日独両国企業において、全体的に同様の傾向が示された。

[設問18] エコロジ的な対応を行う社内機関

多数回答上位5項目(全8項目中)

- 〈意思決定機能や命令機能を持った単位〉 : 39% (50社)

1) 『環境融和度検査』は、1990年にドイツで法制化されたテストを指している。環境に優しさテスト、環境適応テストとも訳す。略称 UVPG。

〈環境保全のための特別委員会〉	： 32% (40社)
〈助言機能を持った単位〉	： 19% (24社)
〈環境領域の課題をもったプロジェクトチーム〉	： 5% (6社)
〈QC サークル〉	： 4% (5社)

企業が環境保全対策を行う際には、その活動に適した専門的な社内組織を有することが望ましい。この点に関する企業の現状を調査したのが設問18である。最多回答を得たのは経営のトップマネジメント(〈意思決定機能や命令機能を持った単位〉)であり、有効回答の4割弱に達している。環境問題は、社内の各部門の個別対応で解決できる問題ではない。このことを考慮すれば、全社的な視野を持ち、対応を「命令」する権限を持つ組織がこの問題を担当することは妥当と言えよう。

しかし、本社機能の果たすべき役割の多さを考えれば、環境保全対策に専門的に取り組む常置型組織の設置こそが適切であろう。このような〈環境保全のための特別委員会〉にて対応を行っているという回答は32%に達しており、多数回答項目の上位2位を占めている。現時点では全体の3分の1弱に留まっているが、企業の環境保全への取り組みがより積極的になれば、このような常置型の専門組織は増加するだろう。

ちなみに、〈任意的に設置される環境保全特別委員会〉は0%だった。〈環境領域の課題をもったプロジェクトチーム〉もわずか5%である。これらの結果から、環境保全は長期的に取り組むべき課題であって、一時的あるいは短期的な専門組織を設置して対処する課題とは考えていない企業が、日本では大部分を占めているという状況を見出すことができる。

この他、〈QC サークル〉が4%という低い割合に留まっていることは注目に値する。環境保全は品質管理という狭い部分のみにて対応すべき問題ではない。それ故、〈QC サークル〉が環境保全を担うことは必ずしも適切ではないという意味で、今回の結果は当然と言える。しかし、環境保全対策を品質管理面から考慮している日本企業が少ないということを示しているという解

釈もできる。環境保全を行う上で、品質管理の視点から環境保全に対応していくことも重要である。環境保全担当組織として〈QC サークル〉が適当であるとは言い難いが、環境保全を担当する組織は、このような品質管理といった面からの対応も念頭におくべきであろう。

〈設問18における「C教授アンケート」との比較〉

「C教授アンケート」では複数回答可としているため、割合数値での比較はできない。傾向比較としては、〈環境保全のための特別委員会〉が最多回答を得た。これに〈意思決定機能や命令機能を持った単位（本社）〉、〈助言機能を持った単位〉等が多数回答を得た上位項目として並んでいる。〈環境保全のための特別委員会〉が最多回答を得ていることは、ドイツでは常置型の専門組織が環境保全活動を行うという方法を採用している企業が数多く存在することを示している。

〔設問7〕 環境保全を行うことによる経済的損益の計算区分 損益計算を行っているか否か

「行っている」：78%（105社）

「行っていない」：22%（30社）

損益計算を「行っている」場合の区分領域、上位5項目

（残り1%・1社は第6位の〈その他〉）

〈企業全体〉：26%（35社）

〈事業領域別〉：21%（28社）

〈原価場所別〉：17%（23社）

〈製品グループ別〉：8%（11社）

〈製品別〉：5%（7社）

企業の環境保全活動も、その活動から生ずる経済的損益を詳細に区分された経営領域ごとに把握すれば、一層効果的な実施が可能となる。その状況を調査したのが設問7である。まず、環境保全活動に関連する損益の区分計算を行っているか否かについては、約8割の企業が区分計算を行っていると同

答した。この結果は、環境保全活動を損益という会計的・貨幣数値的視点によって把握しようという企業の多さを示している。環境保全活動も企業活動の一環である以上、その内容を把握すべきことは言うまでもない。

このように、多くの日本企業から環境保全活動関連の損益計算を実施しているという回答を得られたわけだが、その区分領域の詳細さはどうだろうか。同設問においてこの点も調査しているのだが、残念なことに企業全体という最も広い範囲でしか区分計算をしていないという回答が最も多かった。以下、領域の範囲を狭めるごとに順次回答割合が減っていくという結果となっている。ちなみに最広区分の〈企業全体〉でも26%、最狭区分の〈製品別〉では5%にすぎない。

企業の状況、体力、必要とするデータの詳細さなどを考慮すれば、一概に細かい区分で計算すればそれでよいとは言えないだろう。しかし、理想としてはより詳細な区分計算を目標とすべきである。

〈設問7における「C教授アンケート」との比較〉

「C教授アンケート」では、区分を行っているか否かに関しては、「行っている」という回答が62%、「行っていない」が38%となっている。この結果から、ドイツ企業の方が損益計算を行っている企業の割合が少ないことがわかる。

前者の「行っている」という回答の内訳に関してであるが、その傾向はほぼ「日本企業アンケート」と同様のものとなっている。複数回答可であるため割合比較はできないが、あえて数値を挙げれば最大割合の〈企業全体〉が34%、最小割合の〈製品グループ別〉が12%であり、いずれも今回のアンケートより大きな数値となっている。また、最も詳細な範囲である〈製品別〉が14%と、それよりも範囲の広い〈製品グループ別〉よりもわずかながら大きな数値となっていることも目を引く点として挙げられる。

【設問9】 投資意思決定に関する環境保全の考慮

アンケート項目設定順。下にいくほど積極的かつ詳細な対応

〈これまで考慮していない〉：5%（6社）

〈役所からの要請に応える〉：23%（28社）

〈数量化できる部分のみ〉：37%（45社）

〈質的な面も考慮している〉：35%（43社）

企業は投資意思決定を行う際にも、環境保全を念頭に置くことが望ましい。この点に関する、企業の意識と現状を調査したのが設問9である。「日本企業アンケート」では、〈考慮していない〉の5%を除く95%の日本企業が、投資に関する意思決定を行う際になんらかの形で環境保全を考慮すると回答している。さらに、この中から〈役所からの要請に応える〉という消極的な姿勢の企業を除いても、7割を超えている。すなわち、積極的な対応を行っている日本企業は、有効回答全体の3分の2以上にのぼっている。

回答多数項目を上位から並べても、〈数量化できる部分のみ〉が37%の最多数回答を得、これに〈質的な面も考慮している〉の35%が続いている。これらの結果から、投資意思決定に環境保全を積極的に反映させる姿勢を見せている日本企業は、かなり多いことが明らかになった。

〈設問9における「C教授アンケート」との比較〉

「C教授アンケート」では複数回答可のため、基本的に割合比較はできない。ただし、あえて数値を挙げると〈役所からの要請に応える〉が65%と、圧倒的に多い。これに〈質的な面も考慮している〉の30%、〈数量化できる部分のみ〉の14%が続いている。〈これまで考慮していない〉は9%と日本企業と同様低いが、これらの数値から見る限り、日独両国企業の傾向は大きく異なっている。特に、〈役所からの要請に応える〉という回答の多さは、日本企業と比較して、この設問に対するドイツ企業の消極的な姿勢を示している。

【設問10】 環境保全目標の実現と達成度の評価ツール

アンケート項目設定順

〈法的規制の達成度検査〉：43%

〈コストセンター概念〉：17%

〈プロフィットセンター概念〉：4%

〈その他〉：17%

〈特に設定しない〉：19%

企業がその環境関連目標の実現と達成度を評価するために、どのようなツールを用いているかを調査したのが設問10である。「日本企業アンケート」では、〈特に設定しない〉は19%に留まっている。よって、これを除く81%は、同設問で設定されたいずれかのツールを選択・回答している。このことから、日本企業の多くはなんらかの環境保全目標達成ツールを用いていることが明らかになった。

その内訳であるが、〈法的規制の達成度検査〉の43%が最多回答となった。これは、外部からの強制要因には対応しているという企業の多さを示している。以下、環境活動予算に代表される〈コストセンター概念〉の17%、環境保全プロジェクト等の〈プロフィットセンター概念〉の4%が続いている。これらに〈その他〉の13%を加えることによって、合計値が81%となる。

〈設問10における「C教授アンケート」との比較〉

「C教授アンケート」では複数回答を認めているため、単純な比較はできない。それでもあえて数値を挙げると、ツールの使用状況に関する設問において種類・内容を問わなければ、使用していると回答した企業の合計値はほぼ100%に達している。この面だけを見る限り、ドイツ企業の方が日本企業よりも積極的な姿勢をとっている。

ただし、その内訳において、〈法的規制の達成度検査〉が87%と圧倒的な多数回答を得ている。これに〈コストセンター概念〉の14%、〈プロフィットセンター概念〉の8%が続いているが、いずれも大きな数値とは言い難い。〈法的規制の達成度検査〉は外部強制要因的なツールであり、「日本企業アンケート」においても最多回答を得ているが、その割合は「日本企業アンケート」を大きく上回っている。

〔設問12〕 環境保全に関する原価種類の把握状況

原価種類の把握状況に関して、「既に分離把握している」という回答の多数上位項目

〈研究開発費〉：88%（73社）（研究開発領域）

〈エネルギー費〉：87%（70社）（購買領域）

〈用水費〉：86%（69社）（購買領域）

〈特別廃棄物費〉：86%（69社）（処理領域）

〈特許権使用料〉：80%（61社）（研究開発領域）

最小割合は〈配置替・休止原価〉（製造領域）の32%（18社）である。

企業の環境保全活動は企業ごとに様々な形態をとりうるし、一企業内で行われる環境保全活動も同様である。それゆえに、環境保全に伴って発生する原価・費用の種類も多種多様なものとなる。

これらの原価・費用種類の把握に関して、環境保全活動を経営活動に直接的に結合し、役立てようとするのであれば、環境保全活動から発生した原価・費用の詳細な把握を行い、かつそれらを個別の製品等に賦課することが望ましい。このような観点から企業内の活動領域別に項目を設定し、その項目ごとの環境保全関連原価・費用発生の把握状況を調べたのが設問12である。

同設問に対する最多回答項目は、〈研究開発費〉の88%（研究開発領域）だった。これに〈エネルギー費〉の87%（購買領域）、〈用水費〉86%（購買領域）、〈特別廃棄物費〉86%（処理領域）、〈特許権使用料〉80%（研究開発領域）が続いている。

これらの結果から、研究開発領域と購買領域において、環境保全関連原価の分離把握を行っている日本企業は、かなりの数に達しているという現状が明らかになった。なお、〈特別廃棄物費〉も、多数回答項目の上位4位に位置している。企業の環境関連実務に直接的に係わる分野だけに、今後の割合増加が予想される。

〈設問12における「C教授アンケート」との比較〉

「C教授アンケート」では、〈エネルギー費〉の8割強が最多回答を得、こ

れに〈用水費〉約8割、〈特別廃棄物費〉と〈排水費〉の6割強等が多数回答上位を占めている。「日本企業アンケート」の多数回答上位に含まれる項目が多く、日独両国企業の傾向は似通っていることがわかる。ただし、研究開発領域に関しては、少なくはないものの5割前後にとどまっており、この点が日独の差異として明らかになった。

IV-5. 制裁：企業の環境政策に影響を及ぼす領域

企業の環境政策上無視し得ないのが、企業外部に存在する強制要因である。これらの強制要因は、それによって環境保全活動を行わざるを得なくなった消極的な姿勢の企業だけでなく、環境保全活動に積極的な企業にも大きな影響を与える。企業は環境保全活動を実施する際に、どのような外部要因を考慮しているのだろうか。この点を調査すべく、廃棄物処理という具体的な活動に焦点を絞り、考慮の程度を回答する形で設定したのが設問3である。

IV-3（前半部）で前述したように、多くの日本企業が自社は廃棄物処理を厳格に行っていると考えている。この結果を踏まえた上で、日本企業が廃棄物処理に際して考慮を要すると考えている、あるいは考慮する必要のないものと考えている外部要因は何かということを、設問3に対する回答から見ていくこととしよう。

【設問3】 廃棄物処理を行う際に考慮した外部要因

考慮の度合に関して、「非常に大きい」と「普通」の合計値多数項目（上位5位）

〈地方自治体の廃棄物処理条例の強化〉	： 93%（38%+55%）
〈処理企業または処理設備の隘路〉	： 92%（33%+59%）
〈国家の法令の強化〉	： 86%（33%+53%）
〈秩序づけられた処理の証明に関する規則〉	： 90%（31%+59%）
〈貴社で発生する廃棄物の増加〉	： 71%（20%+51%）

まず、考慮する必要性を企業が強く感じている外部要因から見ていくこと

とする。「非常に大きい」と「普通」という考慮の程度に対する回答合計値で最多回答を得たのは、〈地方自治体の廃棄物処理条例の強化〉だった。その割合は、93%に達している。「非常に大きい」単独で見ても、同項目が最多回答であった。さらに、〈国家の法令の強化〉が86%と多数回答上位第3位となっている。これらの罰則を伴う外部要因は、無視すれば企業存続に係わりかねない。それだけに、これらの要因を強く考慮する企業が多いのは当然の結果と言える。

これらの他に、〈処理企業または処理設備の隘路〉と〈貴社で発生する廃棄物の増加〉が多数回答の上位項目となっていることも注目すべきである。前者は、地方自治体の廃棄物処理施設に依存してきた従来型の体制の限界を企業が認識し始めた一つのあらわれと捉えられる。後者は、廃棄物発生量の増加と処理の困難さを企業が認識し始めたことを示している。廃棄物を発生後に処理するのではなく、発生量自体の削減を企業が模索する起点となることが期待される。

なお、全体傾向としては、「全く考慮しない」という回答が7項目中5項目で0～3%と極めて少ない。程度の差こそあれ、日本企業の多くはこれらの要因を考慮していることが明らかになった。

考慮の度合に関して、「全くない」と「あまりない」の合計値多数項目（上位3位）

〈役所とのトラブル〉：58%（30%+28%）

〈顧客側からの廃棄物回収要求〉：55%（22%+33%）

〈貴社で発生する廃棄物の増加〉：29%（3%+26%）

一方、企業はどのような外部要因を廃棄物処理に際して考慮する必要のないものと感じているのだろうか。「全くない」と「あまりない」の合計値による多数回答項目からこれを見ていくこととする。ちなみに、「全くない」単独の回答結果も、同じ項目が1位から3位までに並んだ。第1位は〈役所とのトラブル〉の58%である。このように、日本企業の多くは廃棄物処理に際し

て〈役所とのトラブル〉を考慮していない。この項目を考慮する度合が「非常に大きい」と回答した企業は、10%に過ぎなかった。

これに、〈顧客側からの廃棄物回収要求〉の55%が続く。この項目を考慮する度合が「非常に大きい」と回答した企業は13%だった。日本企業の多くは顧客が製品を廃棄する際に、製造・販売元に回収を要求するという事態を考慮していないことがわかる。これは、「メーカーは(アフターサービスは別として)売るだけ、廃棄や回収は国・地方自治体、消費者まかせ」と考えている企業が今なお多いことを示している。

地方自治体の廃棄物処理能力の限界や産業廃棄物回収の有料化、ISO 14001の認証取得の活発化といった情勢を考慮すると、このような考え方を持つ企業の多さには問題がある。また、某外資系企業は欧米では自社製品の完全回収を行っている。このような企業の存在とこれらの情勢を併せ見た場合、今後の日本企業の動向になんらかの影響を与えることが予想される²⁾。

この反面で、第3位の〈貴社で発生する廃棄物の増加〉が29%に留まっている。

〈設問3における「C教授アンケート」との比較〉

「C教授アンケート」でも〈地方自治体の廃棄物処理条例の強化〉を最も重視しているという状況が示されている。これと〈秩序づけられた処理の証明に関する規則〉が同数で最多回答を得て、これらに〈処理企業または処理設備の隘路〉が続いている。一方、あまり考慮する必要のない項目としては〈顧客側からの廃棄物回収要求〉を筆頭に〈貴社で発生する廃棄物の増加〉、〈役所とのトラブル〉と続く。このように順位こそ違え、日独両国企業の同設問に対する考え方は似たような傾向にあることが示された。

比率はドイツの方が低い。しかし、日本よりも早くゴミ回収の有料化を実

2) ただし、この外資系企業は日本では自社製品等の回収を行っていない。関係者によると、当初は予定されていたが日本の同業他社との足並みを揃えるためにこのようなやり方を採用しているとのことである。

施したドイツだけに、「廃棄物の増加」はドイツ企業の方が深刻に捉えていても不思議ではない。この結果に関しても、意識と実際との違いを考慮しておいた方がよいだろう。

〈「日独製造業論文」との比較〉

「日独製造業論文」でも、〈地方自治体の廃棄物処理条例の強化〉を筆頭に「日本企業アンケート」と同じ項目が上位3項目を占めた。ただし、「日独製造業論文」の中のドイツ企業に限定した場合、〈秩序づけられた処理の証明に関する規則〉と〈地方自治体の廃棄物処理条例の強化〉が1位と2位を占め、〈国家の法令の強化〉を強く意識するという回答は少なかった。

ドイツでは地方分権制が進んでいるため、規制等に関しても国より州のそれを重視するという傾向がある。この結果は、ドイツと日本の体制の違いを反映したものと推測される。

IV-6. その他

「日本企業アンケート」では、アンケート用紙末尾に感想欄を設け、現代日本企業の環境問題に対する具体的な意見や考え方を調査しようと試みている。この感想欄にある程度以上の行数で意見等を記入した企業は、有効回答の1割前後に過ぎなかった。この回答社数の少なさ自体が、多くの日本企業は環境問題に対する明確な姿勢をまだ確立していないという、現状の一端を示しているといえることができる。

このように絶対数が少ないことから、これらから得られた意見や考え方が日本企業のそれを代表しているとは言い難い。ただし、少ない中にもある程度の傾向が見られたし、興味深い意見も見受けられた。また、感想欄への回答とそれ以外の設問も併せた、回答姿勢全般から、いくつかの傾向や考え方が見えてきた。そこで、ここではこれらの諸点について、企業の姿勢の違いという形で触れておくこととする。

第一のタイプは、環境問題全般に対して消極的な姿勢の企業である。これ

は特に、非製造業（ソフトウェア産業も含む）に多く見られた。「日本企業アンケート」は「C教授アンケート」との関連もあるが、経営・会計的視点を根本に置き、その設問も環境保全コストに関するものを多く設定している。これら原価と環境コストの関連に対する設問に対して、非製造業の多くが回答していない。このことは感想欄にも反映されており、当社は製造業ではないため、関係のない、あるいは答えようのない設問が多かった、という指摘がなされている。原価という言葉が製品製造原価に限定して捉えればその通りであるが、サービス業やソフトウェア産業の経営活動においても、当然費用は発生する。その費用計算を行う上で、環境保全から生ずる費用をどのように把握し、会計処理を行うかを調査しようとした我々の意図が伝わらなかった部分はあったかと思われる。

そのことを踏まえておく必要はあるものの、「当社は無公害企業であり、環境問題とはほとんど関連がない」という意見が数社から得られた。これらの意見に対して、まず環境保全活動を、かつての公害問題と同様のものと考えている企業が存在するという点に注目する必要があるだろう。これらの企業の意見の一例として、コピー用紙に再生紙を使うというような対策は自社も考えているが、それ以上は関係のないことであるというものもあった。同様の考え方は、感想欄に意見を記入しているその他の数社からも得られている。

確かに、公害問題はその大部分が製造業によって引き起こされたものであり、その規模・影響は部分的・局地的なものであった。しかし、現在取り上げられている環境問題は、特定の企業が問題の原因として糾弾されるようなものではない。しかも、一社の与える影響は小さくても、取り扱うべき範囲も公害問題よりはるかに広い。企業の経営活動そのものから直接生じた部分に限らず、原料や電力等の購買先企業の活動といった事前的な、あるいは提供されたサービスやソフトウェアが発生させる事後的な環境問題さえも考慮しなければならない。そして、かつての公害問題のように、加害者としての企業と被害者としての市民という、区分けのできる問題ではないのである。

業種・業態を問わず全ての企業が、そして市民もまた、加害者兼被害者となりうる点を認識しておかなければならない。

このように、自社にとっては間接的な問題である、あるいは具体的な行動を示す必要はないと考えている企業が、特に非製造業に顕著に見られた。環境問題に関心がないわけではないし、そのことはアンケート用紙を返送したということからも窺える。ただし、自社に直接大きな影響を与えるものではないし、自社の存続を危うくするような問題ではないとも考えている。当然とも言えるが、これらの企業は環境保全コストの把握に関してもそれを行っていない、あるいは該当設問に対して無回答という場合が多かった。なお、製造業にも同様の姿勢を示している企業が存在している。

第二のタイプとして、環境保全活動にある程度、積極的に取り組んでいる企業が挙げられる。このような企業は、製造業に比較的多く見られる。これらの企業は、現時点ではまだ具体的な対応は行っていないものの、LCA (Life Cycle Assessment) や ISO 14000 シリーズについて言及するなど、意欲的な姿勢を見せている。今後の法規制や情勢の推移に応じて対応を図るという考えの企業である。ただし、このような企業でも、非製造業では環境保全は廃棄物処理の部分が中心であるという考え方が強い。ある小売業からは、メーカーと消費者の狭間で廃棄物処理に苦慮しているという意見も寄せられている。

第三のタイプとして、環境保全活動に非常に積極的な企業が挙げられる。これらの企業では、実際に ISO 14001 を認承取得済み、あるいは取得を決定していること等といった具体的な活動を感想欄に記入している。また、既に環境報告書を作成しており、それを研究室に送付してくれた企業もあった。これらの企業は、環境保全コストも把握できる部分は把握し、それを原価等に反映させようという姿勢を見せている場合が多い。非製造業であっても、ISO 14001 を取得したという企業もある。このような企業は数こそ少ないものの、製造業・非製造業といった枠組みに限定されていない。ただし、これ

らの企業の中から、環境コストを会計システムに組み入れることは時期尚早である、という意見も寄せられている。

文中の多い・少ないという表現は、感想欄に記入された具体的意見に関しては、前述したようにあくまでも限られた少数回答の中での比較にすぎない。ただし、環境保全コストの把握に代表されるその他の設問も併せた形で傾向把握を行うことによって、このような結果が見出された。比率的に見れば、消極的な企業が多く、以下積極性を増すごとに企業数が減っていくという結果が示されている。

特に第II章で前述したように、日本企業の多くは環境問題に強い関心を示している。しかし、ここで述べたように、特に多くの非製造業に見られる環境問題の認識と、具体的な対策実施段階での消極的な態度は、問題である。環境保全に関連した法規制の制定や ISO 14000シリーズの発行等が進展している現在の情勢を見る限り、これらの企業は単なる関心以上の問題意識と、積極性を持つ必要があるように思われる。

V. お わ り に

これまで、「日本企業アンケート」と「C教授アンケート」、及び「日独製造業論文」から得られたデータを比較することにより、日独企業の環境と会計に関する傾向・意識・実態を分析・把握してきた。本章では、その結果と論評を示すこととする。

今回の比較分析により、以下のような現状が明らかとなった。

- (1) 企業はその意思決定に際し、環境関連法規、公の意見に程度の差こそあれ影響を受けるため、企業経営上、環境保全問題は考慮しなければならない必須のものであると考えている。このことに関しては、日独両国企業の考え方は一致している。
- (2) 経営意思決定の際、どのような経営の部分領域で環境保全対策を考慮

するかに関しては、廃棄物処理、製造、研究開発、購買、リサイクルなどで8割前後の日本企業が考慮すると回答した。ドイツ企業でも、ほぼ同様の項目が上位を占めている。

- (3) 日本企業の多くは、環境保全活動は企業存続、人気度達成、消費者指向充足等の長期的・間接的な企業目標に効果があると考えている。これに対して、ドイツ企業では競争力という直接的な目標を重視している企業が多い。ただし、その反面で利益獲得という直接的目標とは相反すると考えている企業の割合がそれを上回っている。
- (4) 廃棄物処理を厳格に行っているという日本企業は9割を超えている。しかし、その発生源の把握や総製造原価中に占める廃棄物処理コストの割合に関しては、無回答企業が6割強に達した。これらの情報を正確に把握していない企業の多さに原因があると思われる。また、廃棄物処理とリサイクルに関しては、処理コストが高いためリサイクルを行うという企業が4割弱に達している。このことに関して、廃棄物処理コストを把握しているドイツ企業の割合は日本企業をはるかに上回っている。
- (5) 環境管理に用いる用具や技法に関しては、日本ではまだ普及していない用具・技法もあり、あまり関心は示されていない。チェックリストは比較的多くの企業から使用しているという回答を得ているが、これに関してはドイツでも同様の傾向にある。
- (6) 環境関連目標達成とその評価に関しては、なんらかの用具・技法を用いていると回答した企業が81%に達した。ドイツ企業ではほぼ100%であり、両国企業共になんらかのツールを使用しているという状況が明らかになった。
- (7) 環境保全を行うことによる経済的損益の区分表示を行っている日本企業は、総回答企業の78%にのぼった。その内訳は、多いものから見ると企業全体、事業領域、原価場所となっている。これに関してはドイツ企業でもほぼ同様の傾向を示している。

- (8) 環境保全に関する原価種類の把握状況は、日本企業では研究開発領域や購買領域の項目が多数回答を得た（8割前後）。「特別廃棄物処理費」も多数回答の上位にあがっている。ドイツ企業も同様の傾向であるが、研究開発領域は日本企業よりも分離把握している企業が少ないという差異が示された。
- (9) 廃棄物処理の際に考慮した要因として、条例、処理設備の隘路、法令、規則等の項目を挙げた企業が多かった。ドイツでも同様の項目が多数回答の上位を占めている。
- (10) その他、本文では論じなかったが、今回のアンケートから以下の事項が明らかになった。
- イ：環境保全情報の入手方法として、新聞・雑誌、セミナー・会議、官庁パンフレットを用いているという企業が全回答の過半数を超えている。
- ロ：環境保全原価の賦課状況については、エネルギー費、特別廃棄物処理費、環境保全設備費、包装費、用水費等に関して日本企業の9割前後が発生単位別に課している。
- ハ：LCAの実施状況に関しては、現在実施中が9%で、準備中を含めても16%である。
- ニ：環境保全の管理会計への統合に関しては、既に統合済み10%、計画中20%という回答が得られた。

アンケートという手法上、質問の意図が回答者に明確に伝わらない、回答者の能力等によって回答の有効性が大きく左右される等の問題点があったことは、無視し得ない事実である。また、国際比較の場合、各国の歴史的・地理的・民族的・宗教的事情等についても検討する必要があるが、本稿では、こういった事情に関して考慮していない。

また、「日本企業アンケート」の結果が、必ずしも日本企業の全般的傾向を

示してはいないという点に注意が必要である。確かに、アンケート依頼総数に対する有効回答企業数自体が、一つの傾向を示している。そして、その回答も企業の考え方を示すものであることに間違いはない。これらのことを考えた時、今回のアンケートは現代日本企業の環境保全と経営・会計との関連について、一つの傾向を示したものと言えるだろう。ただし、あくまでも一つの傾向であって、必ずしも全般的傾向とは言えないということである。

以上の問題点は踏まえておくべきであるが、「日本企業アンケート」の分析と「C教授アンケート」との比較から、日独両国企業の考え方の相違点がある程度明らかにできたように思う。そして、今回の比較から以下のような一つの結論が、傾向把握という形で得られた。すなわち、日本企業は環境保全に対する取り組みに関して高い意識を持っているものの、実行段階にまでそれを移している企業はまだそれほど多くはない。一方、ドイツ企業は法規制の強さ等の要因もあるだろうが、実行段階に踏み込んだ設問に対する回答が日本企業よりも多く見受けられる。

日本企業の環境保全の取り組みには、まだムード的・建前論的なところが多く感じられる。これを実行段階にまで高めていくことが、今後の日本企業の課題である。その際に、会計という側面から有用な考え方やツールの提供をいかに行っていくかが、会計に携わる者の重要な役割になっていくことと考えられる。

付 記

「C教授アンケート」及び「日独製造業論文」と「日本企業アンケート」の結果の相違に関して、それぞれのアンケート実施時期の違いを考慮しておく必要もあるだろう。「C教授アンケート」は1992年に、「日独製造業論文」は1995年に実施されている。これに対して、「日本企業アンケート」は、1996年度に実施された。これらの実施時点の経過による社会情勢の変化を、アンケートの結果が反映しているという点は見逃すべきではない。グリーンコンシューマー等に代表される市

民運動の高まり，環境保全に関する法規制（NO_x排出規制等）はその代表例として挙げられる。さらには ISO 14000シリーズという国際標準規格の発行といった，外的要因が与えた影響は無視できない。